

東洋文化研究所

I	研究の水準	研究 18-2
II	質の向上度	研究 18-5

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 国際的な研究体制を強化するため、平成 23 年度から国際学術交流室の教員を増員し、5 名配置しており、外国人教員については平成 21 年度の 2 名から平成 27 年度の 5 名へ増員している。また、アジア研究の国際的ハブ拠点としての機能の充実、研究の国際競争力の強化等を目的として、平成 23 年度に新世代アジア研究部門を設置しており、国際公募で教員を 3 名採用している。
- 海外の研究機関と交流協定を締結しており、国際共同プロジェクトの件数が平成 21 年度の 2 件から平成 27 年度の 7 件へ増加している。また、国際シンポジウム等の研究集会開催や、研究者・学生の国際交流を促進しており、当該研究所において研究を実施している外国人研究員は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 293 名から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の 506 名へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間において、著作は合計 136 件、論文は合計 514 件となっており、教員一人当たり平均約 4.4 件となっている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度に附属東洋学研究情報センターを共同利用・共同研究拠点化し、アジア関係の資料及びデータベース等の整備・公開や、学内外の研究者との共同研究を実施している。特に、基盤形成的な機関推進プロジェクト 32 課題、応用的な公募研究プロジェクト 14 課題を実施している。
- 所蔵資料を学外博物館において展示しているほか、アジア各地の貴重文献大型コレクション、中国絵画写真アーカイブ等、延べ 22 件 35 種のデータベースを保有しており、第 2 期中期目標期間において 4 件 5 種のデータベースを新規作成及び公開している。当該データベースは国内外からアクセスの実績があり、特にデータベース「貴重漢籍善本全文画像」は、第 2 期中期目標期間において 9,577 万件以上のアクセスがある。なお、附属東洋学研究情報センターについては、文部科学省共同利用・共同研究拠点の期末評価判定を踏まえ、適切な対応が望まれる。

以上の状況等及び東洋文化研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を大きく上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、地域研究、中国哲学・印度哲学・仏教学、史学一般、国際関係論において卓越した研究成果があり、第2期中期目標期間において第16回アジア太平洋出版協会出版賞学術書部門銀賞等を合計11件受賞している。
- 卓越した研究業績として、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」、中国哲学・印度哲学・仏教学の「中国における儒教復興とその哲学的意義に関する研究」、「上座部仏教史の研究」、史学一般の「新しい世界史／グローバル・ヒストリーの方法と実践」に関する研究、国際関係論の「東アジアの国際政治と安全保障に関する研究」があり、特に、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」は、平成25年度の第10回日本学術振興会賞及び第10回日本学士院学術奨励賞を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、国際関係論において特徴的な研究成果があり、研究成果は国内の政策、教育現場等において利用されている。
- 特徴的な研究業績として、国際関係論の「世界システムと東アジア国際政治の研究」がある。

(特筆すべき状況)

- 卓越した研究業績として、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」、中国哲学・印度哲学・仏教学の「中国における儒教復興とその哲学的意義に関する研究」、「上座部仏教史の研究」、史学一般の「新しい世界史／グローバル・ヒストリーの方法と実践」に関する研究、国際関係論の「東アジアの国際政治と安全保障に関する研究」があり、特に、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」は、平成25年度の第10回日本学術振興会賞及び第10回日本学士院学術奨励賞を受賞している。

以上の状況等及び東洋文化研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、東洋文化研究所の専任教員数は29名、提出された研究業績数は7件となっている。

学術面では、提出された研究業績7件（延べ14件）について判定した結果、「SS」は9割、「S」は1割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績2件（延べ4件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は7割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際的な研究体制を強化するため、平成 23 年度から国際学術交流室の教員を増員し、5 名配置しており、外国人教員については平成 21 年度の 2 名から平成 27 年度の 5 名へ増員している。
- 第 2 期中期目標期間において、海外有力研究機関と交流協定を締結しており、国際共同プロジェクトの件数が平成 21 年度の 2 件から平成 27 年度の 7 件へ増加している。また、国際シンポジウム等の研究集会開催や、研究者・学生の国際交流を促進しており、当該研究所において研究を実施している外国人研究員は、第 1 期中期目標期間の 293 人から第 2 期中期目標期間の 506 人へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間において、著作は合計 136 件、論文は合計 514 件となり、教員一人当たり約 4.4 件となっている。
- 所蔵資料を学外博物館において展示しているほか、アジア各地の貴重文献大型コレクション、世界屈指の中国絵画写真アーカイブ等、延べ 22 件 35 種のデータベースを保有しており、第 2 期中期目標期間において 4 件 5 種のデータベースを新規作成及び公開している。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において第 16 回アジア太平洋出版協会出版賞学術書部門銀賞等を合計 11 件受賞している。
- 卓越した研究業績として、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」、中国哲学・印度哲学・仏教学の「中国における儒教復興とその哲学的意義に関する研究」、「上座部仏教史の研究」、史学一般の「新しい世界史／グローバル・ヒストリーの方法と実践」に関する研究、国際関係論の「東アジアの国際政治と安全保障に関する研究」があり、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」は、平成 23 年度から平成 25 年度及び平成 27 年度の外務省の ODA 評価活動等に活用されており、平成 25 年度の第 10 回日本学術振興会賞及び第 10 回日本学士院学術奨励賞を受賞している。
- 「日本政治・国際関係データベース」は国際政治学の教材等として教育現場等に利用されており、第 2 期中期目標期間においてアクセス数が 1,013 万件以上となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 第2期中期目標期間において第16回アジア太平洋出版協会出版賞学術書部門銀賞等を合計11件受賞している。
- 卓越した研究業績として、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」、中国哲学・印度哲学・仏教学の「中国における儒教復興とその哲学的意義に関する研究」、「上座部仏教史の研究」、史学一般の「新しい世界史／グローバル・ヒストリーの方法と実践」に関する研究、国際関係論の「東アジアの国際政治と安全保障に関する研究」があり、特に、地域研究の「アジアの資源をめぐる国家・社会関係」は、平成23年度から平成25年度及び平成27年度の外務省のODA評価活動等に活用されており、平成25年度の第10回日本学術振興会賞及び第10回日本学士院学術奨励賞を受賞している。